

【書評】

松永典子著

『「総力戦」下の人材育成と日本語教育』

(花書院(福岡市)、2008年2月発行、202頁)

明石陽至

アジア・太平洋戦争中、日本は東南アジア地域を占領し軍事統治を行った。

戦後、欧米諸国の東南アジア研究者は日本占領・軍政政策が戦後の東南アジア諸国、民族に及ぼしたインパクトに注目し、その評価について1950年初期から研究を始め、W.エルズブリー、J.C.ジョンズ、H.ベンダ、M.A.アジズ等が研究成果を公刊した。

翻って、日本における同研究は戦後の反軍感情が強く、軍事研究、特に占領研究はタブー視された。日本において、日本の占領・軍政研究書(インドネシア)が岸幸一氏によって初めて出版されたのは1959年である。このパイオニア的軍政史研究書は、当時は軍事研究のアレギーが依然強く、学会では無視され、書評の対象とすらならなかった。

敗戦のトラウマも薄らぎ、所得倍増・経済成長時代に入った60年代中葉から、戦争、占領・軍政に参加した人達が手記、回想、日記等を公表、旧軍の一次資料の閲覧も可能になり、軍政史研究の環境が整い始めた。70年代頃より、若手研究者がこの課題に関心を抱き今日まで数多くの研究書、論文を発表してきた。その研究テーマも、政治、経済、民族、宗教、社会、映画、歌、言語教育と多岐にわたっている。

本書の著者松永典子氏(九州大学比較社会文化研究院准教授)はマレーシア、韓国で日本語教師を勤めた経験を持ち、90年代末以来

軍政下マラヤにおける日本語教育研究に関わってきた。その成果として『日本軍政下マラヤにおける日本語教育』(2002年)を出版し、このほか数多くの論文を発表してきた。

本研究の目的は、多文化・異文化・複合社会における日本語教育を「錬成」、「人材養成」、「人間形成」というキーワードに集約し、植民地・占領地教育のあり方を検討するものである。即ち「教育が教育として普遍的に通用する力を抽出し、そこから今日の多文化・多様化状況における日本語教育にも有用と考えられる理念、方法論を掘り起こすことを目指している。」

第2点は、「人間形成」という観点に立ち、文化工作の一環となった日本語教育の機軸である「錬成」を通して、教育理念、教育方法を検討し、官、軍、国家の総力戦下の現地における指導的立場となる日本人教師の資質、養成と錬成を通して、現地人の人材養成のダイナミズムの解明を試みるものである。

著者は研究の意義として以下のごとく論考している。

当時の人材養成が占領下の現地で果した機能、波及効果を探り、同時に、占領地派遣のために人材養成の事例を通じて、多文化社会と向き合うために必要な人材養成のあり方を検討することである。「人材養成」、「人間形成」装置として錬成が、異文化に向き合うために必要な訓練が内包されている点を明らかにし、「日本

語教師は語学を教える技術のみならず異文化接触における十分な訓練を積む必要がある」と意義を指摘している。

本書は序章・終章に加えて本文 7 章から構成されている。第 2 章を除いて他章は口述発表、学会誌、科研成果報告書等で発表した論文を修正、加筆、編集した研究書である。以下、本文 7 章の内容を概観し紹介を試みたい。

第 1 章『「総力戦」下の人間形成——「拓南塾」を中心として』では、中国占領地、南方占領地建設、拓殖に必要な人格と実力を整えた模範的指導者、中核的人物の養成を目的として昭和 16 年語学創設された拓南塾(興南練成院、大東亜練成院と後に名称変更)の教育理念、教育方法、異文化接触、コミュニケーション思考方法を論考している。

塾生が体得した理念、方法は中国・南方占領地で異文化接触における柔軟なコミュニケーション方法を身につけることに資した面があったと論じている。

第 2 章『占領地派遣日本語教育要員の「練成」』では、対中国文化機関で興亜院指導下の中国派遣官吏要請機関である興亜練成所の練成プログラムを論述している。

同練聖書は、政府、民間人の文化指導者養成を主旨とした機関で、そのプログラムは訓育、実学、語学教育を重視し、彼等の日本人指導者たる指導力の体得、資質習得を通して、練成プログラムは日本人教師の道徳心、人間性の涵養を求め人間像の構築を目指した。

指導者たる人間像形成に機能を果たしたが、問題点もあったと指摘している。例えば、この機能が極端に機能した場合、南方占領地ではこ

れら官吏指導者は現地人に対して指導者としての日本人像を掲げ、多様性の対応に柔軟性が欠けていた。

これと対比して、民間要請機関拓南塾の練成プログラムには、柔軟な異文化理解、積極的な率先重範姿勢、人間形成を重視した点が見られる。日本語教師要請にあたっては、教育方法論に練成を取り入れ機能を発揮した。

第 3 章『「文化政策」としての「日本語」政策』では、雑誌『日本語』(1941 年、1945 年)で第二次世界大戦中文化戦略として展開された日本語普及・日本語教育のあるべき姿勢についてこの時代の役人、理論家、現場日本語教師、文化人が議論した。この討論から浮かびあがった日本語教育に内在する「日本人」、「日本文化」の二重意識性について論考している。

本来、文化工作とは異文化との親善、提携、交流を通して、異文化を尊重すべきものである。中国・南方占領地に日本語教育が文化工作として進出・展開すると、日本がアジアの指導者であるべき「理想の日本人像」、「理想の日本語」、「理想の日本文化」が構築され、日本文化に自負と誇り(二重意識)が「日本文化」への意識に投影されている。文化人のこの二重意識が言説に反映され日本文化、日本語が「日本」「日本人」と一体となったと論述している。

第 4 章『南方派遣日本語教育要員の練成』では、多様化への対応という観点から見た練成教育理念、手法の扶植に練成が果たした機能を明らかにするために、日本語教育養成目的および方法を考察している。

日本語教員養成目的は、日本文化・日本精神を体得させ、日本精神の扶植、大東亜共栄

根基の培養、現地教育に「醇正日本語」を広め、皇国の意義を理解させる日本語教員を南方占領地に派遣することであった。

その練成理念、方法論に短期集中型、実践体得型方法を要員練成プログラムに導入した。この教育理念は、現地で実施された段階でプロの日本語教師不足、教科書不足、日本語教員各々の経験と知識の相違、政府主体者側、役人、理論家間で各々交錯した教師像を画いたため教育理念は現場で画一性を欠き、むしろ多様化がみられ、理想と現実が乖離していた。

しかしながら、語学教員養成練成方法論はマラヤ、インドネシアで短期集中合宿、道場型集団練成生活を通して勤労精神、心身鍛錬、身体儀礼、日本化した行動様式を体得し、このような練成教育が現在でも南方各地で有効的に機能している。

第5章『「南方」占領地における日本語教師』では、日本語教員養成プログラムで強調された「日本精神」の扶植に限定されない異文化理解、コミュニケーション重視の多様性、先駆性、先見性のある日本語教育を実践したと考察している。

第1に、教科書開発において目的別教科書、教材、文法書を独自に編纂し、先駆性がみられた。

第2に、マラヤでは多様性、先駆性のある語学教育を実践した。派遣された教員要員は高等教育を受けた教養人で、多くは語学専門教師ではなかった。それ故、軍、市、州管轄の各種訓練所、国民学校、現地人教員養成所等で、独自の合宿型トータルイマーシオン教育で教師

と生徒が一体となって切磋琢磨する全人的教育を実行した。このような教育を受けた現地青少年、教員は人間形成、人間関係形成に波及効果をもたらしたと、練成方法と教師たちの相対主義、全人的教育を高く評価している。

第6章『日本軍政下のサラワクにおける日本語教育施策』、第7章『「北ボルネオ」における日本語教育の波及効果』では、サラワク州、ブルネイにおける表題のテーマについて論述している。これまで研究が遅れていた北ボルネオを扱ったこの2章は本研究の特徴である。

北ボルネオ(サバを除く)での当時の教育事情の特徴を次の如く挙げている。(1)独自の教育書、教材の編纂、発行した形跡は認められず、マラヤの様に教科書、教材、教育法に多様性はみられなかった。(2)教科書、教材の配分が不十分などで、文字に頼らない教育法が採られ、むしろ儀礼的、身体的儀礼的訓練、歌による日本語不休が推進された。(3)日本語教育は初歩以上に進展しなかった。(4)学校教育を通してマレー人、華人、インド人、先住民間の接触が増大した。

軍政下の北ボルネオにおける、日本語教育に関する一次史料は乏しく、専攻文献も少ないため、聴取の調査を通して個人の記憶をたどり、教育施策、学校教育の実情の再現を試みている。

第7章で、北ボルネオ、ブルネイにもたらした日本語教育の波及効果について論考している。第1に、民衆レベルの政治意識の芽生えと発展、第2に、日本化を中心とした日本語教育が民族意識の終結に果たした波及効果の一面を指摘している。しかし、マラヤと比較して相対的

に効果が低いのは、社会人を対象とする一般教育も軍政要員を養成する程度で、加えてマレー語を公用語したともいわれ、日本語は北ボルネオでは広範囲に普通しなかった原因として挙げられる。

第3に、軍政記の民族施策は、サラワク人、ブルネイ人、サバ人として民族連帯意識を喚起させる契機をもたらした副次的波及効果の指摘である。一方、日本語の共生で自らの言語文化の喪失に危機感を抱くと共に、他方、日本語教育を含めた日本人との出会いと直接体験は彼等の歴史意識の共有、民族意識の覚醒、土地帰属意識を醸成したと論述している。

盟主日本の指導の下、「アジア人のアジア」というスローガンを掲げ、諸民族統一を目指した日本語教育強制は逆に被支配者の政治意識形成を促した。例えば、キナバル・ゲリラにみられる様に、抗日・反日を核とした民衆レベルの政治意識の芽生えに波及したと論述している。ここに、国力と一体となって進出した日本語教育の矛盾があった。

軍政期の日本語・練成教育史研究から得た筆者の結論は、異文化社会で日本語教育にたずさわる人達、今日の日本語教育のあり方に示唆に富んだ提言を次の様に述べている。

「時流に流されない教育を行なうには教育者地震が教育に対する理念と新年を絶えずもち続けることが必要とされる『国』や『文化』の違い、国家圧力に左右されない教育の基本は、個々人が『人』として自由で平等な観念のもとに『人』として向き合う姿勢である」。

最後に、次の点について指摘しておきたい。

(1)「マレー軍政は華僑軍政」と言われる程、

華僑施策は重要で当局は対策に苦慮した。マラヤでも北ボルネオでも鍛錬・精神教育に偏重した日本語教育を「愚民教育」と華人は酷評していた。にも拘わらず、特にマラヤ華僑に対する教育施策、波及効果について十分な論評がなされていない。

(2)著者は2、3の個人例(興亜訓練所卒業生、南方特別留学生)を挙げて、日本語教育、練成が人材養成にもたらした波及効果を高く評価している。この事自身を否定するものではないが、少数例をもって波及効果を一般論として強調すると誤解を招く虞れがある。

軍政期に日本語教育、練成を経験し、戦後著名な指導者となったマレーシア人の中には、ルック・イースト政策で日・マ関係が緊密になった80年代までWho's Whoに軍政期の日本との出合を秘匿していた人達もいたことも事実である。波及効果の高い評価を実証するためには、より多数の個々のライフヒストリーを精査する必要がある。